

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
1. 地球温暖化対策の推進	137,840,343	136,699,355	△ 1,140,988	155,988,530	153,198,157	△ 2,790,373	
	<5,100,000>の内数	<0>	<△5,100,000>	<0>	<0>	<0>	
2. 地球環境の保全	2,616,852	2,339,834	△ 277,018	0	0	0	
	<5,100,000>の内数	<0>	<△5,100,000>	<0>	<0>	<0>	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	5,760,405	5,861,531	101,126	750,659	539,034	△ 211,625	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	48,979,024	48,083,324	△ 895,700	35,749,276	50,239,479	14,490,203	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	15,047,443	15,969,974	922,531	1,051,085	736,212	△ 314,873	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
6. 化学物質対策の推進	1,547,523	1,892,023	344,500	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
7. 環境保健対策の推進	25,101,773	27,486,314	2,384,541	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,046,061	1,063,296	17,235	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
9. 環境政策の基盤整備	21,120,929	26,248,203	5,127,274	0	0	0	
	<5,100,000>の内数	<0>	<△5,100,000>	<0>	<0>	<0>	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	873,200,894	658,646,642	△ 214,554,252	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	264,160,353	265,643,854	1,483,501	1,066,740,444	863,359,524	△ 203,380,920	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
4. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進				137,840,343	136,699,355	△ 1,140,988
				〈5,100,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△5,100,000〉の内数
	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	573,081	531,429	△ 41,652
			気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	467,262	767,926	300,664
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	136,800,000	135,400,000	△ 1,400,000	
	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	〈5,100,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△5,100,000〉の内数	
2. 地球環境の保全				2,616,852	2,339,834	△ 277,018
				〈5,100,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△5,100,000〉の内数
	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	220,000	211,528	△ 8,472
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,396,852	2,128,306	△ 268,546
環境研究総合推進費		環境研究総合推進に必要な経費	〈5,100,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△5,100,000〉の内数	
3. 大気・水・土壌環境等の保全				5,760,405	5,861,531	101,126
				〈0〉	〈0〉	〈0〉
	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,759,079	5,860,602	101,523
	地方環境事務所	地方環境対策費	1,326	929	△ 397	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				48,979,024	48,083,324	△ 895,700
				〈0〉	〈0〉	〈0〉
	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,132,495	11,267,739	1,135,244
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	38,822,166	36,791,403	△ 2,030,763
	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,363	24,182	△ 181
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				15,047,443	15,969,974	922,531
				〈0〉	〈0〉	〈0〉
	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,933,498	5,840,352	906,854
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	199,312	1,126,405	927,093
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	8,113,496	7,113,496	△ 1,000,000
地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,801,137	1,889,721	88,584	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
6. 化学物質対策の推進				1,547,523	1,892,023	344,500
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	1,547,523	1,892,023	344,500
7. 環境保健対策の推進				25,101,773	27,486,314	2,384,541
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	17,286,773	19,870,314	2,583,541
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,815,000	7,616,000	△ 199,000
8. 環境・経済・社会の統合的向上				1,046,061	1,063,296	17,235
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	912,831	929,814	16,983
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	133,230	133,482	252
9. 環境政策の基盤整備				21,120,929	26,248,203	5,127,274
				<5,100,000>の内数	<0>の内数	<△5,100,000>の内数
		環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	2,565,585	2,396,639	△ 168,946
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,036,627	3,807,353	△ 229,274
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	681,989	715,818	33,829
		環境調査研修所施設費	環境調査研修所施設整備に必要な経費	128,024	72,911	△ 55,113
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,586,025	1,488,166	△ 97,859
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	177,075	5,202,913	5,025,838
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	11,695,485	12,216,107	520,622
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	222,957	316,761	93,804
	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<5,100,000>の内数	<0>の内数	<△5,100,000>の内数	
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	27,162	31,535	4,373
計				264,160,353	265,643,854	1,483,501

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー需給構造高度化対策費 事務取扱費	温暖化対策に必要な経費 温暖化対策に必要な経費	155,988,530	153,198,157	△ 2,790,373
				<0>	<0>	<0>
				155,789,188	153,002,014	△ 2,787,174
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	原子力安全規制対策費 事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費 原子力の安全規制対策に必要な経費	2,171,055	498,374	△ 1,672,681
				<0>	<0>	<0>
				2,151,035	496,824	△ 1,654,211
				20,020	1,550	△ 18,470
計				158,159,585	153,696,531	△ 4,463,054

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 4. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁		(会計)東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)	
政策評価体系	勘定・組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				750,659 <0>	539,034 <0>	△ 211,625 <0>
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	750,659	539,034	△ 211,625
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				35,749,276 <0>	50,239,479 <0>	14,490,203 <0>
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,766,276	38,105,479	13,339,203
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,983,000	12,134,000	1,151,000
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				1,051,085 <0>	736,212 <0>	△ 314,873 <0>
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	191,854	191,854	0
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	859,231	544,358	△ 314,873
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				871,029,839 <0>	658,148,268 <0>	△ 212,881,571 <0>
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	712,260,804	462,833,918	△ 249,426,886
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	158,769,035	195,314,350	36,545,315
計				908,580,859	709,662,993	△ 198,917,866

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 4. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 28年度予算額は、当初予算額である。